

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 伊豆シャボテンリゾート株式会社

【英訳名】 Izu Shaboten Resort Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北本 幸寛

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山七丁目8番4号

【電話番号】 03-5464-2380

【事務連絡者氏名】 経営企画室室長 桑原 亮介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山七丁目8番4号

【電話番号】 03-5464-2380

【事務連絡者氏名】 経営企画室室長 桑原 亮介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	945,041	1,641,992	2,407,411
経常利益又は経常損失()	(千円)	5,401	409,746	215,618
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	5,813	235,398	194,363
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	6,549	230,778	204,270
純資産額	(千円)	2,571,811	3,017,356	2,782,594
総資産額	(千円)	3,467,920	4,121,813	3,752,269
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	0.20	8.27	6.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	74.2	73.1	74.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	15,551	526,831	306,426
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	212,431	225,445	649,041
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,909	13,593	21,116
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	951,733	1,123,318	826,801

回次		第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.14	5.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第47期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第48期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少に伴う行動制限の緩和により、持ち直しの動きが見られました。一方急激な円安の進行やエネルギー価格の高止まり、長期化するロシアのウクライナ侵攻など、先行き不透明な状況は続いております。

このような状況下、当社が展開する各レジャー施設では、経営理念である「ステークホルダーと共に」及びブランドスローガンである「ご来園者の笑顔のために」の元に、各施設の入園者数と売上確保に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高1,641百万円（前年同四半期に比べ73.7%増）、営業利益369百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失24百万円）、経常利益409百万円（前年同四半期連結累計期間は経常損失5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益235百万円（前年同四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失5百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

1. 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて306百万円増加し、1,463百万円となりました。これは主として、現金及び預金が309百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて63百万円増加し、2,658百万円となりました。これは主として、有形固定資産のその他に含まれる機械及び装置が43百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて369百万円増加し、4,121百万円となりました。

2. 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて147百万円増加し、450百万円となりました。これは主として、未払法人税等が150百万円増加したこと等によります。また固定負債は、前連結会計年度末に比べて12百万円減少し、653百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて134百万円増加し、1,104百万円となりました。

3. 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて234百万円増加し、3,017百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の74.2%から73.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ296百万円増加し、1,123百万円(前年度四半期は951百万円)となりました。

1. 営業キャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は、526百万円(前年度四半期は15百万円の資金使用)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益の389百万円によるものであります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は、225百万円(前年度四半期は212百万円の資金使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出の184百万円によるものであります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は、13百万円(前年度四半期は9百万円の資金使用)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,496,537	28,496,537	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株でありま す。 完全議決株式であり、権利内 容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
計	28,496,537	28,496,537		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	2022年6月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社従業員2名 当社子会社取締役2名 当社子会社従業員12名
新株予約権の数	10,000個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式1,000,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり110円(注)2
新株予約権の行使期間	自 2024年7月1日 至 2029年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 110円 資本組入額 55円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍その他当社が正当な理由があると認めた場合には、この限りでない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

新株予約権証券の発行時(2022年7月1日)における内容を記載しております。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日	-	28,496,537	-	100,000	-	186,500

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山河企画有限会社	広島県広島市西区観音町9-4-202 観音ビル	2,719,500	9.55
株式会社RND	広島県広島市中区本通9-30-102	1,400,000	4.92
ロイヤル観光有限会社	広島県広島市中区広瀬北町3-36	1,300,000	4.57
有限会社MBL	東京都港区南青山7-8-4	1,250,000	4.39
株式会社広共	広島県広島市中区本通9-30	1,000,000	3.51
株式会社広共コーポレーション	東京都港区南青山7-8-4	936,900	3.29
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	837,348	2.94
株式会社大富	東京都江戸川区大杉3-6-4	770,000	2.70
梁井 由紀子	大阪府八尾市	745,725	2.62
株式会社BEC	東京都港区南麻布1-6-31-103	500,000	1.76
株式会社ケプラム	東京都千代田区一番町20-6-203	500,000	1.76
東拓観光有限会社	広島県広島市中区広瀬北町3-36	500,000	1.76
計	-	12,459,473	43.76

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,285,000	282,850	
単元未満株式	普通株式 186,437		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,496,537		
総株主の議決権		282,850	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が29,000株(議決権の数290個)、「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊豆シャボテンリゾート 株式会社	東京都港区南青山 7-8-4	25,100	0	25,100	0.09
計		25,100	0	25,100	0.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	949,808	1,258,825
売掛金及び契約資産	111,222	87,513
商品等	34,621	50,163
その他	61,641	66,899
流動資産合計	1,157,294	1,463,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,608,243	1,591,148
土地	78,084	78,084
その他	278,829	348,452
有形固定資産合計	1,965,158	2,017,685
無形固定資産		
ソフトウェア	13,245	11,891
その他	-	10,739
無形固定資産合計	13,245	22,631
投資その他の資産		
関係会社株式	212,319	203,689
投資有価証券	198,323	188,623
長期化営業債権	3,156	3,156
破産更生債権等	754	754
その他	205,929	225,780
貸倒引当金	3,911	3,911
投資その他の資産合計	616,571	618,093
固定資産合計	2,594,975	2,658,411
資産合計	3,752,269	4,121,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,610	33,734
未払金	160,222	126,911
前受金	2,290	2,478
預り金	3,687	6,469
未払法人税等	3,333	153,763
賞与引当金	17,797	25,000
訴訟損失引当金	18,568	18,568
その他	52,574	83,560
流動負債合計	303,083	450,485
固定負債		
退職給付に係る負債	209,536	214,993
リース債務	74,614	74,859
長期借入金	320,000	306,066
その他	62,440	58,052
固定負債合計	666,592	653,971
負債合計	969,675	1,104,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	425,232	425,232
利益剰余金	2,262,889	2,498,288
自己株式	12,146	12,168
株主資本合計	2,775,976	3,011,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,618	1,998
その他の包括利益累計額合計	6,618	1,998
新株予約権	-	4,006
純資産合計	2,782,594	3,017,356
負債純資産合計	3,752,269	4,121,813

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	945,041	1,641,992
売上原価	238,290	348,482
売上総利益	706,750	1,293,510
販売費及び一般管理費	1 731,134	1 924,476
営業利益又は営業損失()	24,383	369,033
営業外収益		
受取利息	13	21
受取賃貸料	1,000	649
為替差益	-	8,708
受取手数料	6,284	8,341
補助金収入	-	17,253
その他	12,929	12,783
営業外収益合計	20,227	47,757
営業外費用		
支払利息	1,155	1,057
持分法による投資損失	-	5,976
その他	89	10
営業外費用合計	1,245	7,044
経常利益又は経常損失()	5,401	409,746
特別利益		
固定資産売却益	318	2,398
受取保険金	48	1,103
特別利益合計	366	3,501
特別損失		
固定資産除却損	0	19,172
投資有価証券評価損	-	4,908
特別損失合計	0	24,081
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	5,034	389,166
法人税、住民税及び事業税	778	153,768
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	778	153,768
四半期純利益又は四半期純損失()	5,813	235,398
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	5,813	235,398

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	5,813	235,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	736	1,966
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,653
その他の包括利益合計	736	4,619
四半期包括利益	6,549	230,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,549	230,778
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	5,034	389,166
減価償却費	103,717	117,930
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,007	5,456
賞与引当金の増減額(は減少)	2,019	7,202
受取利息及び受取配当金	13	21
支払利息	1,155	1,057
為替差損益(は益)	89	8,724
持分法による投資損益(は益)	-	5,976
有形固定資産売却損益(は益)	318	2,398
売上債権の増減額(は増加)	20,445	23,896
商品等の増減額(は増加)	9,438	15,542
仕入債務の増減額(は減少)	840	10,875
前渡金の増減額(は増加)	16,459	4,784
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,483	545
未払又は未収消費税等の増減額	46,492	18,721
その他の流動負債の増減額(は減少)	37,494	23,469
受取保険金	48	1,103
補助金収入	-	17,253
固定資産除却損	0	19,172
その他	89	8,982
小計	20,867	512,846
利息及び配当金の受取額	13	21
利息の支払額	1,156	1,057
法人税等の支払額	35,327	3,338
法人税等の還付額	3	3
補助金の受取額	-	17,253
保険金の受取額	48	1,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,551	526,831

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,004	130,500
定期預金の払戻による収入	-	118,000
有形固定資産の取得による支出	172,558	184,914
保険積立金の解約による収入	894	636
敷金及び保証金の差入による支出	22,593	10,001
その他	9,170	18,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,431	225,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の支出	9,909	13,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,909	13,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	8,724
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	237,982	296,516
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,716	826,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 951,733	1 1,123,318

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。))に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
スイート・ベイジル(株)	11,200	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
給与手当	242,137	308,267
減価償却費	103,717	117,930
賞与引当金繰入額	23,641	25,000
退職給付費用	10,028	6,013

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金	1,065,820	1,258,825
預入期間が3か月を超える定期預金	114,086	135,507
現金及び現金同等物	951,733	1,123,318

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、レジャー事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っておりませんが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
区分	レジャー事業	レジャー事業
伊豆シャボテン動物公園	413,345	693,509
伊豆ぐらんぱる公園	501,493	815,662
ニューヨークランプミュージアム & フラ ワーガーデン・伊豆海洋公園	124,847	159,268
アニタッチ		151,407
その他	6,393	186
売上高控除	101,039	178,041
顧客との契約から生じる収益	945,041	1,641,992
その他の収益		
外部顧客への売上高	945,041	1,641,992

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、レジャー事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、レジャー事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	0円20銭	8円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	5,813	235,398
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	5,813	235,398
普通株式の期中平均株式数(株)	28,472,133	28,471,561
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、当第2四半期連結累計期間については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

伊豆シャボテンリゾート株式会社
取締役会 御中

KDA監査法人
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 村 則 久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 佐 木 敬 昌

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊豆シャボテンリゾート株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊豆シャボテンリゾート株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。